



平成 29 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 日本基礎技術株式会社
代 表 者 名 取締役社長 中原 巖
(コード番号 1914 東証第 1 部)
問 合 せ 先 事務管理本部長 尾崎克哉
(TEL 03-5365-2500)

中期経営計画（2017 年度～2019 年度）の策定に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、平成 30 年 3 月期を初年度とする「中期経営計画(2017 年度～2019 年度)」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

平成 27 年 3 月期を初年度とする前中期経営計画(3 ヶ年計画)では、安定した経営基盤を構築するため、「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」を目標として取り組んできました。計画最終年度（平成 29 年 3 月期）の数値目標（受注高 22,000 百万円、売上高 21,000 百万円、営業利益 150 百万円、経常利益 240 百万円）に対して受注高 24,893 百万円（113%）、売上高 21,057 百万円（100%）は計画を達成できたものの、利益面においては、米国現地法人（JAFEC USA,Inc.）の工事採算が計画を大幅に低下したことにより、営業損失 305 百万円、経常損失 167 百万円と計画を大きく下回り、安定した収益力が今後の課題となっています。

東京五輪がある 2020 年以降に建設需要が落ち込むとの見方もありますが、建設投資は 2～3 年は現状レベルを維持すると予想され、特にオリンピック関連やリニア中央新幹線などの関連工事の本格化に加え、東日本大震災および熊本地震の復興事業により受注環境は引き続き安定的な推移が見込まれます。

このような課題・事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画（2017 年度～2019 年度）では、安定した経営基盤を構築するため、下記の事項を目標として取り組んでいきます。

1. 「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」
 - ・ 計画最終年度（6 7 期）の売上額を 225 億円、営業利益を 4 億 5 千万円とします。
2. 「技術力の向上と技術の伝承」
 - ・ 顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指します。

当社といたしましては、今後全社を挙げて「中期経営計画(2017 年度～2019 年度)」を推進してまいり所存でありますので、株主の皆様、お取引先の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画(2017年度～2019年度)の概要

1. 基本方針

- 「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」
- 「技術力の向上と技術の伝承」

2. 数値目標

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期(計画初年度) (2017 年度)		平成 32 年 3 月期(計画最終年度) (2019 年度)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
受注高	23,500	111.9	24,000	106.7
売上高	21,000	100.0	22,500	100.0
売上総利益	2,260	10.8	2,470	11.0
一般管理費	2,200	10.5	2,020	9.0
営業利益	60	0.3	450	2.0
経常利益	160	0.8	550	2.4

主な施策等に関しましては、添付の資料をご参照願います。


以 上

本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。

中期経営計画(3カ年計画)

(2017年度～2019年度)

2017年5月

 日本基礎技術株式会社
Japan Foundation Engineering CO.,LTD

1. 計画の目的と位置付け

前計画の中期経営計画(2014年度～2016年度)では経営理念である「人と環境の共生を目指し建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」に基づき、安定した経営基盤を構築するため、「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取り組み強化」を目標として取り組んできました。

この結果、計画最終年度(2017年3月期)の数値目標に対して、受注高24,893百万円(113%)、売上高21,057百万円(100%)は計画を達成できたものの、利益面においては、米国現地法人(JAFEC USA)の工事採算が計画を大幅に低下したことにより、営業損失305百万円(計画150百万円)、経常損失167百万円(計画240百万円)と、計画を大きく下回り、安定した収益力が今後の課題となっています。

迎えます2017年度は、新中期経営計画をスタートさせます。東京五輪がある2020年以降に建設需要が落ち込むとの見方もありますが、建設投資は2,3年は現状レベルを維持すると予想され、特にオリンピック関連やリニア中央新幹線などの関連工事の本格化に加え、東日本大震災および熊本地震の復興事業により受注環境は引き続き、安定的な推移が見込まれます。

このような課題・事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画(2017年度～2019年度)では、安定した経営基盤を構築するため、

「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」

「技術力の向上と技術の伝承」

を、目標として取り組んでいきます。

2. 経営概念

「経営理念」

人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する。

「経営方針」

一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指す。

3. 中期計画の目標

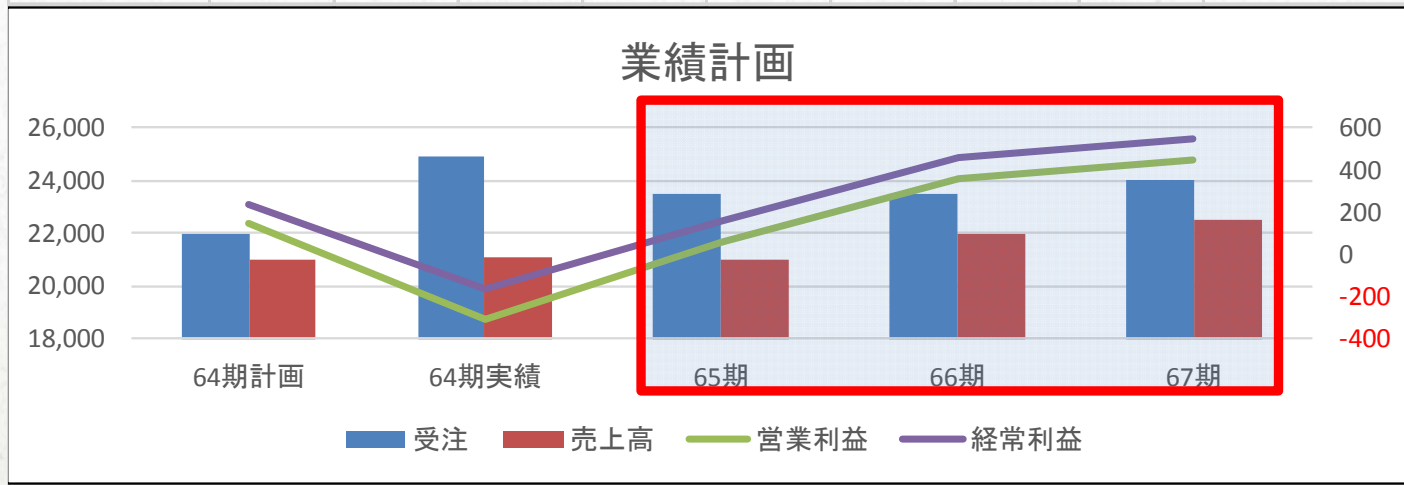
- ◆生産性を向上させ安定した収益力を確保する
- ◆技術力の向上と技術の伝承

4. 数値目標

(単位 百万円)

	中期経営計画(2014年度～2016年度)				新中期経営計画(2017年度～2019年度)					
	64期計画(2017年3月期)		64期実績(2017年3月期)		65期(2018年3月期)		66期(2019年3月期)		67期(2020年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	22,000	104.8%	24,893	118.2%	23,500	111.9%	23,500	106.8%	24,000	106.7%
売上高	21,000	100.0%	21,057	100.0%	21,000	100.0%	22,000	100.0%	22,500	100.0%
売上総利益	2,349	11.2%	2,143	10.2%	2,260	10.8%	2,420	11.0%	2,470	11.0%
一般管理費	2,199	10.5%	2,448	11.6%	2,200	10.5%	2,060	9.4%	2,020	9.0%
営業利益	150	0.7%	▲ 305	-1.4%	60	0.3%	360	1.6%	450	2.0%
経常利益	240	1.1%	▲ 167	-0.8%	160	0.8%	460	2.1%	550	2.4%

(単位 百万円)



重点施策－1

◆生産性を向上させ安定した収益力を確保する

目標：受注・売上額225億円の安定確保、計画最終年度、営業利益率2%とします。

○業務効率向上を図り、技術と施工に集中できる環境づくりに取り組み収益性を高める。

◇営業・技術・工事の情報共有と物件処理スピードを上げ、顧客ニーズに応える情報提供を行う。

◇工事間接業務を支援し現場技術者本来のスキル活用促進と現場稼働率を上げる。

○設計・提案力を強化する。

◇設計力を強化し自社の強みを活かした工法の織込・技術提案を促進し、技術で信頼される、顧客関係を構築する。

○機械開発および機械施工にシフトする事業展開。

◇地盤改良機械攪拌工のラインナップを増やすと共に、独自工法としてB G機を利用した改良工技術の導入を促進する。

重点施策－2

◆技術力の向上と技術の伝承

目標：専門・独自技術の向上を推進し企業基盤を強化させる。

○専門部会単位の積極的活動の推進。

◇自社の専門スキルを活かした、機械開発(導入)、技術・施工提案、作業効率化の協議、検討を実施する。

○専門業者として顧客に高い技術を提供できる技術者を育成する。

◇技術者育成の環境づくりとスキルマップに応じた研修会の実施。